

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,052,200	28,088,692	22,963,508
構築物	710,432	43,631	666,801
機械及び装置	3,179,400	2,921,486	257,914
車輛運搬具	10,404,500	10,404,497	3
器具及び備品	11,093,122	10,268,722	824,400
合計	76,439,654	51,727,028	24,712,626

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	1,000,000	0	1,000,000
未収補助金	300,000	0	300,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	1,300,000	0	1,300,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター療護部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター療護部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 生活介護
 - イ 施設入所支援
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,823,433	0	0	107,823,433
建物	161,327,635	0	11,357,334	149,970,301
定期預金	0	0	0	0
合計	269,151,068	0	11,357,334	257,793,734

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(1) 担保提供先 独立行政法人福祉医療機構 身障施設耐震化等施設整備資金			
・土地(基本財産)	〈所在〉北広島市富ヶ岡	〈地番〉509番31	〈地積〉26272㎡
			107,428,962円
・建物(基本財産)	〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31	〈家屋番号〉509番31	〈種別〉養護所
	〈床面積〉1階4204.52㎡	2階2667.53㎡	地下1階390.94㎡
		焼却炉8.66㎡	149,970,301円
合計			257,399,263円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	33,120,000円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,249,232,075	1,099,261,774	149,970,301
建物	21,709,500	20,869,263	840,237
構築物	4,870,800	2,990,749	1,880,051
機械及び装置	26,765,332	26,400,101	365,231
車輛運搬具	9,932,148	9,932,144	4
器具及び備品	122,955,537	119,763,796	3,191,741
有形リース資産	13,437,272	12,940,751	496,521
合計	1,448,902,664	1,292,158,578	156,744,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,529,110	0	69,529,110
未収金	412,412	0	412,412
未収補助金	2,264,063	0	2,264,063
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	72,205,585	0	72,205,585

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい者生活支援センターみらい拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい者生活支援センターみらい拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 地域移行支援
 - イ 地域定着支援
 - ウ 計画相談支援
 - エ 障害児支援利用援助
 - オ 継続障害児利用援助
 - カ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,281,894	743,447	538,447
有形リース資産	2,943,739	2,826,905	116,834
合計	4,225,633	3,570,352	655,281

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,250,050	0	7,250,050
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	7,250,050	0	7,250,050

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 生活介護
 - イ 自立訓練
 - ウ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	44,730,900	0	0	44,730,900
建物	190,264,937	0	6,476,396	183,788,541
定期預金	0	0	0	0
合計	234,995,837	0	6,476,396	228,519,441

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	20,673,800円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	183,788,541円
合計	204,462,341円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	84,291,200円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	249,092,200	65,303,659	183,788,541
建物	259,200	150,372	108,828
機械及び装置	9,423,000	9,399,638	23,362
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,016,972	8,679,378	337,594
有形リース資産	1,722,640	1,579,086	143,554
合計	269,514,012	85,112,133	184,401,879

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,773,373	0	16,773,373
未収金	4,500,000	0	4,500,000
未収補助金	336,120	0	336,120
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	21,609,493	0	21,609,493

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
- (1) 障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 児童発達支援
 - イ 放課後等デイ
 - ウ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,860,200	0	0	8,860,200
建物	81,542,118	0	2,775,598	78,766,520
定期預金	0	0	0	0
合計	90,402,318	0	2,775,598	87,626,720

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	8,860,200円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	78,766,520円
合計	87,626,720円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	34,428,800円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,753,800	27,987,280	78,766,520
車輛運搬具	2,072,818	2,072,817	1
器具及び備品	2,745,220	2,745,211	9
有形リース資産	349,816	320,663	29,153
合計	111,921,654	33,125,971	78,795,683

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,516,948	0	4,516,948
未収金	4,000,000	0	4,000,000
未収補助金	2,183,010	0	2,183,010
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	10,699,958	0	10,699,958

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（のびのびファイン拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) のびのびファイン拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 地域密着型通所介護
 - イ 介護予防・日常生活支援総合事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	417,994	257,531	160,463
			0
			0
			0
合計	417,994	257,531	160,463

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,822,095	0	5,822,095
未収金	500,000	0	500,000
未収補助金	100,836	0	100,836
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	6,422,931	0	6,422,931

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 介護老人福祉施設
 - イ 短期入所生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,302,731	0	0	31,302,731
建物	192,625,309	0	13,799,105	178,826,204
合計	223,928,040	0	13,799,105	210,128,935

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 31,302,731円
- ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 178,826,204円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 210,128,935円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,427,643	510,601,439	178,826,204
建物	300,000	299,999	1
構築物	2,879,809	2,879,807	2
機械及び装置	5,670,830	5,543,091	127,739
車輛運搬具	4,553,140	4,553,138	2
器具及び備品	31,812,908	30,813,791	999,117
有形リース資産	13,302,285	9,830,721	3,471,564
合計	747,946,615	564,521,986	183,424,629

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,612,653	0	37,612,653
未収金	40,798,417	0	40,798,417
未収補助金	723,360	0	723,360
合計	79,134,430	0	79,134,430

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,256,340	0	0	17,256,340
建物	28,651,352	0	2,048,928	26,602,424
合計	45,907,692	0	2,048,928	43,858,764

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 17,256,340円
- ・建物(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 26,602,424円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 43,858,764円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	100,150,509	73,548,085	26,602,424
構築物	1,404,459	1,404,458	1
車輛運搬具	84,110	84,109	1
器具及び備品	11,817,200	11,707,151	110,049
有形リース資産	3,311,527	3,121,124	190,403
合計	116,767,805	89,864,927	26,902,878

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,139,786	0	11,139,786
未収金	4,980,980	0	4,980,980
未収補助金	280,100	0	280,100
合計	16,400,866	0	16,400,866

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（デイホームさとみ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームさとみ拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	1	0	0	1
合計	10,000,001	0	0	10,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,150,000	3,149,999	1
建物	2,310,000	2,309,999	1
構築物	892,500	892,499	1
器具及び備品	714,505	372,806	341,699
有形リース資産	3,570,361	1,578,844	1,991,517
合計	10,637,366	8,304,147	2,333,219

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,527,544	0	3,527,544
未収金	0	0	0
未収補助金	56,020	0	56,020
合計	3,583,564	0	3,583,564

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（デイホームかたる拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームかたる拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 通所介護
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,933,500	0	0	11,933,500
建物	61,062,847	0	2,434,886	58,627,961
合計	72,996,347	0	2,434,886	70,561,461

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,649,500	35,021,539	58,627,961
建物	2,845,501	2,761,390	84,111
車輛運搬具	54,000	53,999	1
器具及び備品	4,567,592	3,109,982	1,457,610
有形リース資産	698,639	508,236	190,403
合計	101,815,232	41,455,146	60,360,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,804,295	0	10,804,295
未収金	461,665	0	461,665
未収補助金	184,866	0	184,866
合計	11,450,826	0	11,450,826

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分計算書類
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
ア 訪問介護
イ 居宅介護
ウ 重度訪問介護
エ 市町村地域生活支援
オ 定期巡回・随時対応型訪問看護介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,008,319	0	0	4,008,319
建物	5,112,036	0	270,270	4,841,766
合計	9,120,355	0	270,270	8,850,085

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 4,008,319円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 4,841,766円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 8,850,085円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	11,550,000	6,708,234	4,841,766
建物	19,904,559	5,066,505	14,838,054
構築物	702,229	702,228	1
器具及び備品	3,771,336	3,675,502	95,834
有形リース資産	1,745,193	1,562,112	183,081
合計	37,673,317	17,714,581	19,958,736

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,759,927	0	12,759,927
未収金	0	0	0
未収補助金	51,000	0	51,000
合計	12,810,927	0	12,810,927

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島複合型サービス四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島複合型サービス四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,303,744	10,125,706	35,178,038
車輛運搬具	828,392	828,391	1
器具及び備品	2,730,998	2,661,971	69,027
有形リース資産	1,643,393	1,404,283	239,110
合 計	50,506,527	15,020,351	35,486,176

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,631,370	0	13,631,370
未収金	0	0	0
未収補助金	349,624	0	349,624
合 計	13,980,994	0	13,980,994

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島グループホーム四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島グループホーム四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	92,630,107	22,586,305	70,043,802
車輛運搬具	7,346,673	7,346,671	2
器具及び備品	1,339,618	1,320,107	19,511
有形リース資産	1,701,826	1,416,944	284,882
合 計	103,018,224	32,670,027	70,348,197

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,315,094	0	15,315,094
未収金	0	0	0
未収補助金	217,008	0	217,008
合 計	15,532,102	0	15,532,102

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター診療部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター診療部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,948,088	0	0	13,948,088
建物	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
合計	13,948,090	0	0	13,948,090

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	13,897,059円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積> 1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	2円
合計	13,897,061円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,992,553	118,992,551	2
機械及び装置	5,366,000	5,365,997	3
器具及び備品	7,481,450	7,049,278	432,172
有形リース資産	522,349	478,816	43,533
合計	132,362,352	131,886,642	475,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,506,898	0	1,506,898
未収金	844,145	0	844,145
未収補助金	34,000	0	34,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	2,385,043	0	2,385,043

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 居宅介護支援
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,050,537	38,050,304	118,000,233
器具及び備品	1,168,206	946,833	221,373
有形リース資産	3,367,451	3,144,843	222,608
合 計	160,586,194	42,141,980	118,444,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,689,670	0	10,689,670
未収金	0	0	0
未収補助金	17,000	0	17,000
合 計	10,706,670	0	10,706,670

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,880,109	946,118	2,933,991
器具及び備品	429,000	35,750	393,250
有形リース資産	1,422,488	1,366,487	56,001
合 計	5,731,597	2,348,355	3,383,242

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,362,843	0	5,362,843
未収金	0	0	0
未収補助金	446,000	0	446,000
合 計	5,808,843	0	5,808,843

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,442,589	0	0	3,442,589
建物	6,473,595	0	462,941	6,010,654
合計	9,916,184	0	462,941	9,453,243

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 3,442,589円
- ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 6,010,654円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 9,453,243円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	22,628,348	16,617,694	6,010,654
器具及び備品	487,329	306,927	180,402
有形リース資産	175,283	37,977	137,306
合計	23,290,960	16,962,598	6,328,362

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,621,420	0	8,621,420
未収金	0	0	0
合計	8,621,420	0	8,621,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,984,194	48,584,774	149,399,420
車輛運搬具	55,000	54,999	1
器具及び備品	925,102	808,208	116,894
有形リース資産	3,384,370	3,242,670	141,700
合 計	202,348,666	52,690,651	149,658,015

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,011,179	0	10,011,179
未収金	0	0	0
合 計	10,011,179	0	10,011,179

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護職員初任者研修拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準による会計処理を行っている。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 介護職員初任者研修事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

2025年3月31日付 介護職員初任者研修拠点区分を廃止している。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし